

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 小 山 晃 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	97,862	106,931	409,912
経常利益	(百万円)	17,114	19,931	69,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,147	13,754	44,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,866	9,696	50,754
純資産額	(百万円)	362,963	386,337	388,115
総資産額	(百万円)	559,874	606,831	599,972
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.53	65.97	209.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.4	63.3	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,594	949	65,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,507	10,437	26,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,653	8,421	18,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,134	86,144	87,378

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国においては企業収益、個人消費が成長の柱となっており、景気は底堅く推移しました。欧州においては製造業の景気は減速しているものの、雇用環境・個人消費の緩やかな改善が続いています。中国においては通商面からの景気下振れリスクはあるものの、全般的に内外の需要が堅調に推移しています。わが国経済においては企業の設備投資を背景に生産が緩やかに増加しており企業収益は堅調に推移、また、所得環境の改善・個人消費の持ち直しから景気の回復基調は維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、日本においては前年度と比べ下回るものの、中国、米国とも前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、スマートフォン向けの需要増に加え、サーバ・データセンターを中心とするクラウドのインフラ向け需要が高い成長率で推移しており、またIoTやAIによる新たな需要増が生まれています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,069億31百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益190億37百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益199億31百万円(前年同期比16.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は137億54百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	90,644	18,566
テクニカルセラミックス関連	14,717	1,111
半導体関連	3,975	358
セラミック関連	10,742	1,470
その他	1,569	640
合計	106,931	19,037

<自動車関連>

当事業は、中国、米国、欧州を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また補修用製品の販売も中国市場、インド市場等での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は906億44百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は185億66百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、前年度に比べ減収となっていますが、人員削減等の合理化を推し進めていることから前年度に比べ赤字幅が縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億75百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は3億58百万円（前年同期は10億64百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、半導体製造装置用部品及び工作機械向け出荷が好調なことから前年度に比べ増収、増益となっています。なお、当第1四半期より、従来、セラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業を「その他」へ変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億42百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は14億70百万円（前年同期比203.0%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億69百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は6億40百万円（前年同期は3億13百万円の営業損失）となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成30年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	319,035	326,054	7,018
固定資産 (百万円)	280,936	280,777	159
資産 合計 (百万円)	599,972	606,831	6,859
流動負債 (百万円)	130,208	118,804	11,403
固定負債 (百万円)	81,648	101,689	20,040
負債 合計 (百万円)	211,856	220,494	8,637
純資産 (百万円)	388,115	386,337	1,778
負債純資産 合計 (百万円)	599,972	606,831	6,859

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比68億59百万円増加の6,068億31百万円となりました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比86億37百万円増加の2,204億94百万円となりました。これは、主として社債の発行によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比17億78百万円減少の3,863億37百万円となりました。これは、主として自己株式の取得を実施したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,594	949
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,507	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,653	8,421
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	66,134	86,144

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比106億44百万円減少の9億49百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比29億29百万円増加の104億37百万円となりました。これは、主として資金運用のための有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、84億21百万円となりました（前年同期は46億53百万円の支出）。これは、主として社債の発行によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額1億67百万円を控除した純額で12億34百万円減少し、861億44百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額67億83百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は11億95百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,911,620	208,911,620	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	208,911,620	208,911,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月8日 (注)	3,633	208,911		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,222,600		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 148,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,042,200	2,100,422	同上
単元未満株式	普通株式 131,920		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	212,544,820		
総株主の議決権		2,100,422	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式88株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分99株が含まれています。

2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託保有の当社株式433,200株(議決権4,332個)が含まれていません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	2,222,600		2,222,600	1.05
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		148,100	148,100	0.07
計		2,222,600	148,100	2,370,700	1.12

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。

3 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、322,110株です。

また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、149,075株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,235	53,581
受取手形及び売掛金	1 93,615	1 94,951
有価証券	59,905	61,123
たな卸資産	94,953	101,852
その他	15,076	15,260
貸倒引当金	751	715
流動資産合計	319,035	326,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,410	62,701
機械装置及び運搬具（純額）	95,282	96,287
土地	21,279	21,215
建設仮勘定	11,027	13,162
その他（純額）	4,101	3,906
有形固定資産合計	195,102	197,274
無形固定資産		
のれん	307	268
ソフトウェア	4,567	4,744
その他	239	235
無形固定資産合計	5,114	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	71,680	70,050
繰延税金資産	7,672	6,795
その他	1,487	1,528
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	80,720	78,254
固定資産合計	280,936	280,777
資産合計	599,972	606,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,407	34,407
短期借入金	10,113	10,504
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,962
リース債務	43	46
未払法人税等	13,040	6,178
その他	39,641	32,705
流動負債合計	130,208	118,804
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	22,886
リース債務	111	115
退職給付に係る負債	27,443	27,467
株式給付引当金	92	159
繰延税金負債	169	148
その他	945	912
固定負債合計	81,648	101,689
負債合計	211,856	220,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	278,374	276,171
自己株式	6,422	1,758
株主資本合計	374,461	376,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,211	29,654
為替換算調整勘定	16,737	19,387
退職給付に係る調整累計額	3,273	3,118
その他の包括利益累計額合計	11,200	7,147
非支配株主持分	2,454	2,267
純資産合計	388,115	386,337
負債純資産合計	599,972	606,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	97,862	106,931
売上原価	63,679	67,858
売上総利益	34,183	39,072
販売費及び一般管理費	18,051	20,035
営業利益	16,132	19,037
営業外収益		
受取利息	378	229
受取配当金	591	627
持分法による投資利益	110	121
為替差益	-	144
その他	311	322
営業外収益合計	1,392	1,444
営業外費用		
支払利息	116	135
為替差損	112	-
その他	181	415
営業外費用合計	410	550
経常利益	17,114	19,931
特別利益		
固定資産売却益	4	10
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産処分損	435	290
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	435	292
税金等調整前四半期純利益	16,683	19,649
法人税、住民税及び事業税	4,391	4,350
法人税等調整額	1,022	1,457
法人税等合計	5,413	5,808
四半期純利益	11,269	13,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,147	13,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	11,269	13,841
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	49	1,557
_{為替換算調整勘定}	1,375	2,710
_{退職給付に係る調整額}	302	153
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	130	30
_{その他の包括利益合計}	1,597	4,145
四半期包括利益	12,866	9,696
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	12,698	9,701
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	168	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,683	19,649
減価償却費	4,905	5,510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	479	260
受取利息及び受取配当金	970	857
支払利息	116	135
持分法による投資損益(は益)	110	121
固定資産処分損益(は益)	431	279
売上債権の増減額(は増加)	2,502	1,276
たな卸資産の増減額(は増加)	2,174	7,394
仕入債務の増減額(は減少)	2,806	1,907
その他	3,554	7,492
小計	15,501	10,601
利息及び配当金の受取額	1,235	882
利息の支払額	110	131
法人税等の支払額	5,032	10,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,594	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	327	29
有価証券の純増減額(は増加)	3,901	2,517
有形固定資産の取得による支出	10,632	8,836
無形固定資産の取得による支出	341	570
投資有価証券の取得による支出	231	605
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	2,000
その他	116	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,507	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28	16
社債の発行による収入	-	19,892
自己株式の取得による支出	0	5,000
配当金の支払額	4,422	6,264
その他	202	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,653	8,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	65,817	87,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,134	1 86,144

【注記事項】

(追加情報)

1. 業績連動型株式報酬

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、902百万円及び425,102株です（前第1四半期連結会計期間は該当ありません。）。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	66 百万円	66 百万円

2 偶発債務

- (1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員(住宅購入者等)	11 百万円	10 百万円

- (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	47,368 百万円	53,581 百万円
有価証券勘定	54,111	61,123
計	101,480	114,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,233	8,837
現金同等物以外の有価証券	26,111	19,723
現金及び現金同等物	66,134	86,144

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,309	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日から平成30年5月30日までの期間において1,732,400株の自己株式を取得しました。これにより、自己株式が4,999百万円増加しました。また、同取締役会決議に基づき、平成30年6月8日付で3,633,200株の自己株式を消却しました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,647百万円減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末残高は、利益剰余金が276,171百万円、自己株式が1,758百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	83,726	4,151	8,484	12,636	96,363	1,499	97,862		97,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	83,726	4,151	8,484	12,636	96,363	1,499	97,862		97,862
セグメント利益 又は損失()	17,025	1,064	485	579	16,445	313	16,132		16,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931		106,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931		106,931
セグメント利益 又は損失()	18,566	358	1,470	1,111	19,677	640	19,037		19,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業につきましてはセグメント管理区分を見直し、「その他」へ変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円53銭	65円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,147	13,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,147	13,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,224	208,505

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間において430千株です(前第1四半期連結累計期間は該当ありません。)。

2 【その他】

剰余金の配当

平成30年4月27日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 6,309百万円

1株当たりの配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月5日

(注) 1 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っています。

2 配当の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。